

そろそろ歩けば田は濁る

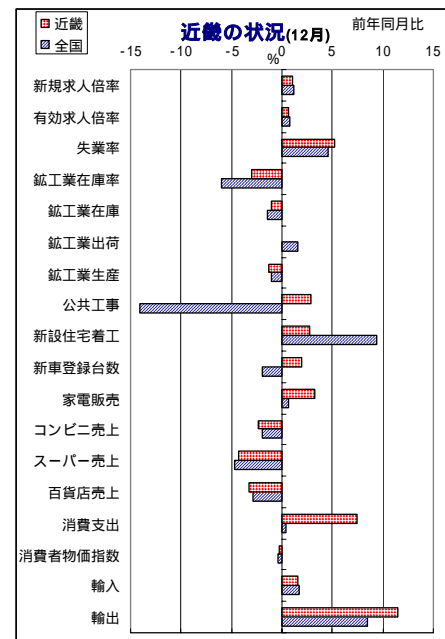
春を目前にして庶民の気分は昨年よりも高まっている。1月の景気ウォッチャー調査(2月分は3月8日に発表される)での先行き判断は上向いた。「金融面の回復を受けて生産、消費などの実態面の回復が顕著であり、高成長が持続する確証はないものの、見通しは明るさを増している。しかし、雇用はまだ限られたままだ」。この、グリーンスパンFRB議長の議会証言(2月11日下院金融サービス委員会)は、そのまま私達の経済にも当てはまる。

部分的な持ち直しと全般的な下げ止まり感が、先行き改善への期待を高めている。しかし、雇用面での回復は手付かずの状態だ。大阪圏の企業は貿易依存を高めている。けれども、これでは企業収益の改善には繋がっても、域内での雇用改善には繋がらない。新たな納税、決算、進学・転勤・就職の季節は、企業と個人、企業間や個人間での格差拡大を確認する始まりとなる。その落ち着き所への方向感の確認できない。格差は見えても、円高に伴う下期失速懸念を内包して全体の急速な変革像が見えてこないのが、実態の生活レベルでは期待と引き締めを繰り返す混乱が続きそうだ。

格差を作る部分回復

一言で言えば「持ち直し」と表現されている景気だが、中身は多様化してきた。これは、持続性への懐疑をも生んでいる。回復を主導しているのは輸出。海外市場依存による回復は、前月よりも一層その傾向を強めている。12月の統計によれば、商品では電気機器(+12.9%)、一般機械(+10.5%)が伸び、仕向け先ではアジア(+15.2%)が輸出を牽引している。近畿経済は輸出型産業だけが活況だ。

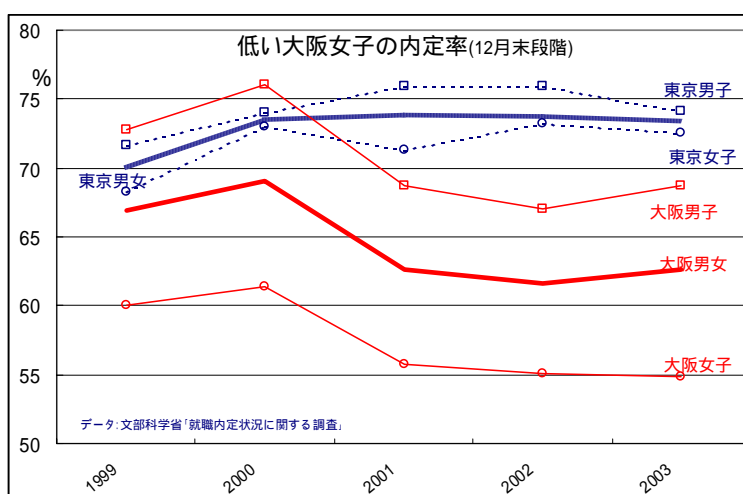
他方で、失業率は高止まり。小売売上も減少が続いている。ただ、乗用車登録台数(+2.0%)やDVD(+66.5%)、テレビ(+13.8%)、洗濯機(+18.7%)といった耐久財消費は急速に上向いてきた。こうした分野への消費拡大と日用品での引き締めは、消費者の平均像が崩れ、多様で、大きな偏差を持った消費社会が形成されつつあることを示唆している。



若くても、女子には厳しい大阪の就職状況

大阪を特徴づけるものの一つに、就職の内定率がある。高校卒業予定者の就職内定率で、大阪は全国平均を大きく下回っているからだ。今年3月に高校を卒業する予定者数は大阪府で77,146人、兵庫県で53,091人だ。このうち、就職希望者数は、大阪で10,701人(13.8%)、兵庫県で7,837人(14.8%)。全国で、12月末までに就職先が内定している高校新卒者は68.0%、兵庫県は71.1%だが、大阪は62.6%にしか過ぎない。東京では73.5%に達している。

この差を生んでいるのは、女子の就職内定率だ。女子に限った場合、全国平均は61.2%。兵庫県では63.2%なので全国平均を上回っている。東京では72.6%と、男子

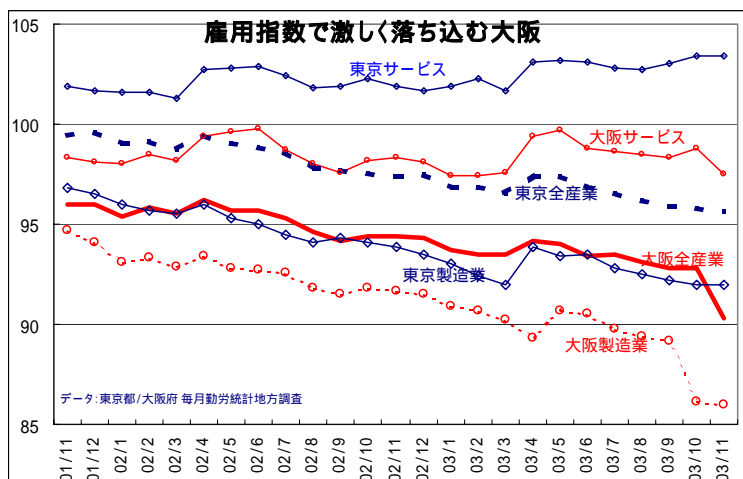


の74.1%と比べても遜色がない水準になっている。

ところが大阪の女子は54.9%と、極端に低い水準にある。高卒女子にとって、大阪域内での就職は極めて

厳しい状況だ。大阪域外への就職希望者の場合、就職内定率が99.2%にもなっているのを見ても、大阪府下での就業がいかに困難であるかが分かる。域外への就職内定率の高さは、神奈川県は111.3%に次いで高い。域外での高評価は、大阪の高卒女子が、能力的に劣っているわけではない事を示している。

製造業で減少し、サービス業で伸びない大阪の雇用戦線

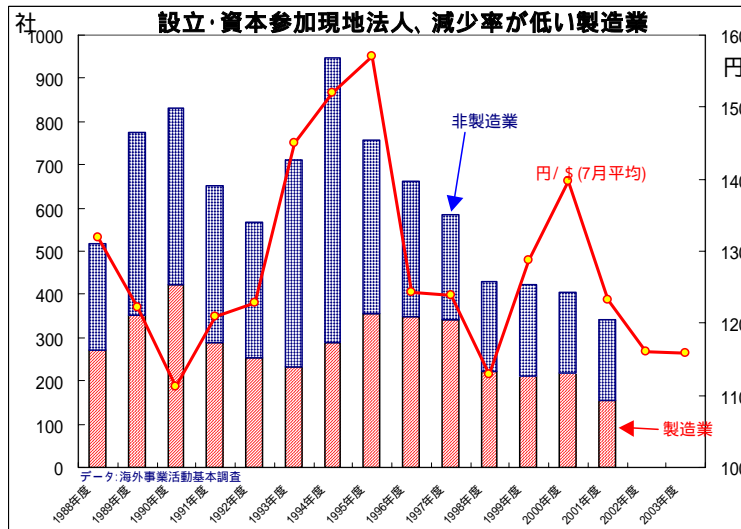


大阪府での就業機会減少の背景は、製造業での雇用減だ。製造業雇用指数は2000年まで、大阪府が東京都を上回っていた。しかし、その後大阪が急落。同時に、

この減少を吸収するサービス分野での就業機会拡大が少なかった。バイオベンチャーの創業数では県別で5位の大阪も、人口当りでは全国平均並（JBA調べ）だ。

輸出型製造業企業は、生産も市場も海外を見ている

輸出景気を支えているのは、国際競争力がある製造業。日本企業による海外投資

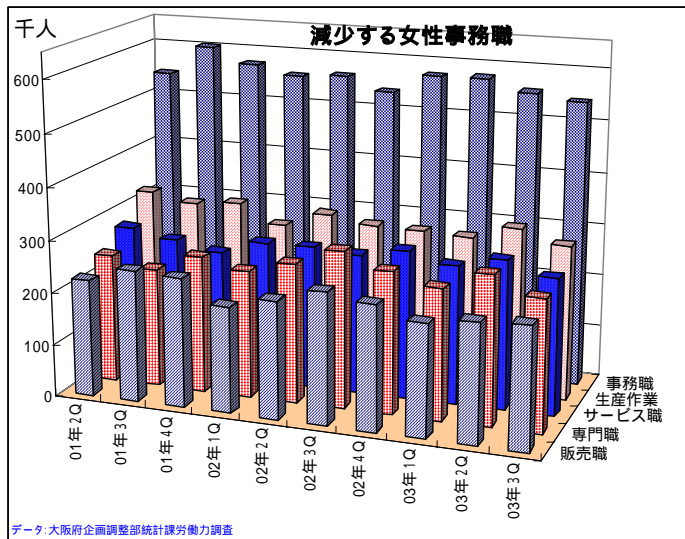


(新規設立・資本参加現地法人)は、全体として見れば90年代央がピークだった。このうち、製造業は急速に増えなかったものの、急速な減少もなく安定的に海外移転を進めている。現

状では、製造業での進出は底固い動きを見せている。

全体は減少しているとは言え、鉄鋼、輸送機械、一般機械ではむしろ増加の動きにある。また、出資元企業のうち、中堅・中小企業が占める割合は2001年度までの3年間では連続上昇(調査は8月末までの回答を基準にしており、公表は調査の1年後とされているので昨年はまだ公表されていない)している。総じて言えば、機械関連の製造業の海外進出意欲は高い。進出先で一貫して多いのはアジアで、とりわけ中国が多い。

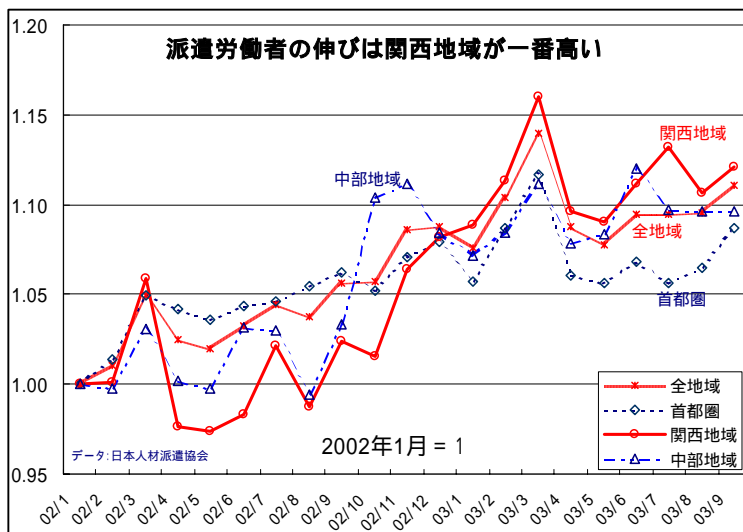
急速な変化は、雇用構造に表出



この企業行動で雇用構造が変わってきた。推定される背景は、製造業企業の海外移転と、国際化によって派生的に起きたIT化だ。これにより、女性生産作業、女性事務職の就業機会が減少した。

労働者派遣の伸びは、関西が高い

昨年3Q平均で大阪府下の女性就業者人口は1,622千人。その1年前は1,703千人



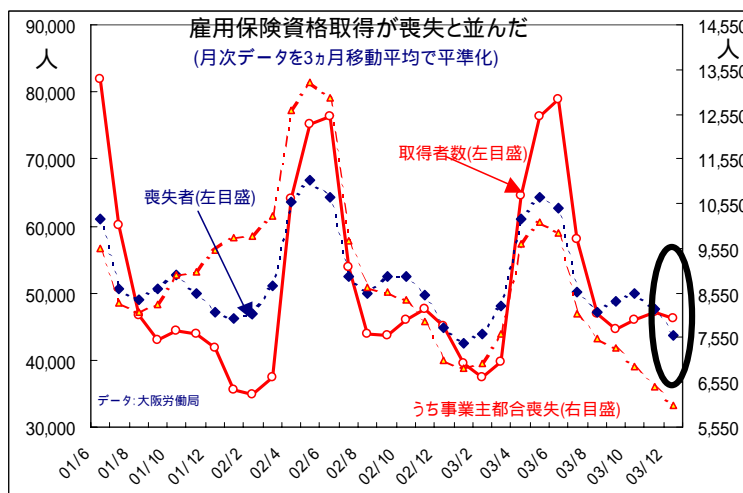
だったので、過去1年だけをとってみても、8万1千人減少した。業種で見ると、飲食・宿泊業で -2万9千人、金融・保険業での -1万9千人などが大きい。製造業での長期低落を、サ

ービス分野での雇用拡大で補填できていない。

関西圏の経営者は、雇用対策がドラスチックだ。派遣労働者の採用では、他の大都市圏よりも積極的だからだ。派遣労働者は、専門職能としての技能が求められるように変化してきている。長期的には専門職者の育成供給がなければ、高卒女子の就職内定率向上や労働需給の不均衡は解消できそうにない。

雇用保険の取得者数は増加、喪失者は減少で12月には実数が交差した

ただ、雇用は悪化を辿ってばかりいるわけではない。雇用保険の取得者統計で見



る限り、大阪では事業者都合による失業が減少してきている。

また、12月には移動平均で新規取得者数が喪失者数を上回るまでによやく回復してき

た。労働市場には変化の兆しも出て来ている。緩やかであやふやな景気回復が、労働と消費市場の明快な回復へ直結していない現われた。(神保)

本資料は、参考情報の提供を目的としたものです。記載内容は、2月23日までに公表された資料に基づいて作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。主張や結論は、作成時点での執筆者の判断によるもので、資料発行/配布機関の公式見解を表明するものではありません。見解は、その後の状況に応じて予告なく変更されます。より詳細なデータ、記載内容に対するお問い合わせは、池田銀行東京事務所 03-3284-1253 /神保 敬明、もしくは jimbow@ikedabank.co.jp までお願いします。